

特定通信・放送開発事業実施計画認定申請書

平成 年 月 日

総務大臣 名 殿

申請者 住所
会社名
代表者氏名 印

特定通信・放送開発事業実施円滑化法第4条第1項の規定により、特定通信・放送開発事業の実施に関する計画の認定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

・特定通信・放送開発事業の実施に関する計画書

以上

特定通信・放送開発事業の実施に関する計画書

作成日 平成 年 月 日
会社名
作成者 代表取締役

1 特定通信・放送開発事業の内容

(1) 申請事業(いずれかに○印を付ける)

通信・放送新規事業

通信・放送共同開発事業

(2) 実施しようとする事業の名称

(3) 実施しようとする事業の内容

(4) 通信・放送新規事業関係(通信・放送共同開発事業の場合は該当なしと記載)

① 新たな役務を提供する事業、又は新技術を用いて役務の提供の方式を改善する事業であることの説明

② 情報の円滑な流通の促進に寄与する事業であることの説明

(5) 通信・放送共同開発事業関係(通信・放送新規事業の場合は該当なしと記載)

① 新たな通信・放送新規事業分野の開拓のために行う事業であることの説明

② 高度な電気通信技術の企業化を共同して行う事業、高度な電気通信技術の企業化のために必要な需要の開拓の事業、又は高度な電気通信技術の企業化を行うための事業場として相当数の企業等に利用させるための構造及び設備を有する施設の整備を行う事業であることの説明

(6) 特定通信・放送開発事業の実施時期

2 申請者の概要

(1) 会社名 株式会社

(2) 設立年月 平成 年 月

(3) 住所 東京都

(4) 資本金 百万円

(5) 従業員数 人

(6) 取引銀行 銀行 支店

(7) 主な事業内容

(8) 主要株主

株主名	持株数	持株比率	当社との関係
	株	%	
	株	%	

	株	%	
	株	%	
	株	%	
	株	%	
	株	%	
その他(名)	株	%	
合計	株	%	

(9) 役員状況

役職	氏名	常勤・非常勤	年齢	出身

(10) 会社の沿革

年/月 事項

H12/9

(11) 決算状況(単位:百万円)

決算期	H / 期	H / 期	H / 期
売上高			
経常利益			
当期純利益			
総資産			
純資産			

(12) 主要関連会社

会社名	資本金	従業員数	業務内容	当社との関係

3 特定通信・放送開発事業の実施方法

(1) 経営方針

(2) 事業実施体制

① 現行の体制

部門 人員数

② 事業の実施に必要な体制

部門 人員数

(3) 経営管理方針

4 事業環境及び事業計画等

(1) 市場動向・需要動向

- (2) 設備投資等計画・資金調達計画
別紙参照
- (3) 損益計画・資金収支計画
別紙参照
- (4) 希望する支援策(資金支援を伴う場合は、当該機関の判断を別途要する)

以上

1. 設備投資等計画・資金調達計画

(単位:百万円)

	区分	項目	内容	金額	資金必要 時期
設備投資等	設備 資金				
	運転 資金				
	合計				

	区分	調達先	金額	償還年数 (据置期間)
資金調達	借入金			
	社債			
	増資			
その他				
合計				

(備考)

通信・放送機構等からの金融支援を希望する場合は、債務保証に係る借入先(金額・貸付期間・返済計画・担保・保証人等)・再保証を行う資力ある法人等必要な情報を記載すること。

2. 売上計画

(単位:百万円)

		H / 期	H / 期	H / 期	H / 期	H / 期
項目A	(個数)					
	(単価)					
項目B	(個数)					
	(単価)					
項目C	(個数)					
	(単価)					
合計						

(備考)

売上の内訳を上記を例として適宜作成のこと。

3. 損益計画

(単位:百万円)

	H / 期	H / 期	H / 期	H / 期	H / 期
売上高					
売上原価					
(うち減価償却費)					
売上総利益					
販売費・一般管理費					
(うち減価償却費)					
営業利益					
営業外収益					
営業外費用					
(うち償却費)					
経常利益					
(償却前利益)					
特別損益					
法人税等					
税引後利益					
利益処分差引後					
繰越利益					

(備考)

各項目について、必要に応じ内訳書を作成のこと。

4. 資金収支計画

(単位:百万円)

	H / 期	H / 期	H / 期	H / 期	H / 期
資金収入合計					
償却前利益					
増資					
借入金等					
その他					
資金支出合計					
設備投資等					
その他投資					
借入金等返済					
その他支出					
資金過不足					
資金過不足累計					
必要運転資金累計					
期末借入金残高					

(備考)

各項目について、必要に応じ内訳書を作成のこと。